

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第3回国内無担保転換社債 (平成7年12月4日)	13,823百万円	852.00円	426円	13,823百万円	852.00円	426円
第4回国内無担保転換社債 (平成8年6月3日)	27,080百万円	972.00円	486円	27,080百万円	972.00円	486円

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第4回無担保新株引受権付社債 (平成12年11月1日)	4,000百万円	1,350円	675円	4,000百万円	1,350円	675円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 3月31日	千株 6,394	千株 396,470	百万円 2,897	百万円 67,104	百万円 2,897	百万円 93,602	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成11年 3月31日	1,317	397,787	560	67,664	560	94,162	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749	転換社債の株式転換による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年 3月31日	17	399,167	7	68,258	7	94,756	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年 3月31日		399,167		68,258		94,756	

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換はありません。

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	162	32	331	404 (7)	17,840	18,770	
所有株式数	単元 10	183,346	2,068	36,840	137,036 (44)	38,824	398,124	株 1,043,695
割合	% 0.00	46.05	0.52	9.25	34.43 (0.01)	9.75	100	

(注) 1. 自己株式10,574株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に574株を含めて記載しております。なお、自己株式10,574株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,574株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	千株 22,649	% 5.67
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,498	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,452	3.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,530	3.14
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	12,501	3.13
財団法人高橋産業経済研究財団 2	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	10,200	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,661	2.17
計		141,839	35.53

(注) 1. 平成14年4月12日(報告義務発生日は平成14年3月31日)に、ゴールドマン・サックス証券会社を代理人とするGoldman Sachs International他5社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成14年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 Goldman Sachs International他5社の共同保有者

保有株式数 24,795千株 株式保有割合 6.15%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,116,000	398,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,043,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,116	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	8,000		8,000	0.0
計		8,000		8,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、企業体質の強化並びに将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方にもとづき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は64.2%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 1,520	1,577	1,805	1,440	1,020	
	最低	円 989	970	1,140	735	576	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 720	766	769	811	787	958
	最低	円 616	633	660	700	635	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 総合企画、経営管 理及び情報システ ムの各担当兼環境 管理担当兼R&D本 部担当兼業務改革 委員会委員	水上 龍介 (昭和15年12月31日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に総合企画、経営管理及び情報システ ムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室 長 平成12年10月 当社専務取締役(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	千株 18
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 経営戦略担当兼業 務改革委員会委員	瀬ノ上 顕治 (昭和16年8月1日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	36
専務取締役 アジア地域総支 配人	竹中 東聖 (昭和16年2月27日生)	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現)	6
常務取締役 営業本部長兼欧米 地域統括営業部長 兼欧州地域総支 配人兼R&D本部担 当兼業務改革委員 会委員	道正 光一 (昭和24年11月4日生)	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部 長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	7
常務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 資金担当兼業務改 革委員会委員	山口 喬 (昭和15年9月6日生)	平成4年6月 当社顧問 平成4年6月 当社企画管理本部副本部長 平成4年12月 当社取締役経理財務本部副本部長 平成5年9月 当社資金部長 平成6年12月 当社常務取締役(現) 平成6年12月 当社経理財務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に資金担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	6
常務取締役 藤沢製作所長	丸田 富弘 (昭和14年10月28日生)	昭和38年3月 当社入社 平成3年3月 当社軽井沢製作所第一製造部長 平成3年12月 当社取締役 平成4年10月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門 長兼ロッドエンド製造部長 平成8年4月 当社同製作所ロッドエンド製造部担当 兼藤沢製作所担当 平成9年6月 当社藤沢製作所長(現) 平成10年6月 当社常務取締役(現)	19
取締役 情報システム部長 兼業務改革委員 会事務局	沢村 貞夫 (昭和15年6月2日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 当社システム部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成元年6月 当社浜松プロジェクトシステム推進担 当 平成4年7月 当社システム部長 平成11年8月 当社情報システム部長(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長	平尾明洋 (昭和23年11月19日生)	昭和49年6月 当社入社 昭和59年2月 当社技術管理室長(現) 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長(現) 平成11年8月 当社技術管理室担当(現)	千株 11
取締役 経理担当兼経理部長兼内部監査室長	大木貞彦 (昭和18年12月3日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和58年10月 当社経理部長(現) 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経理担当(現) 平成12年10月 当社内部監査室長(現)	14
取締役 法務担当兼法務部長兼特許等管理室長並びにR&D本部担当	仲卓也 (昭和28年11月22日生)	平成2年12月 当社入社 平成2年12月 当社法務部長(現) 平成4年12月 当社取締役(現) 平成11年1月 当社法務部特許等管理室長(現) 平成11年8月 当社法務担当(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	0
取締役 営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長	清水征夫 (昭和20年2月12日生)	昭和45年8月 当社入社 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長(現)	10
取締役 北南米地域総支配人	山中雅義 (昭和23年4月7日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年8月 NMB (USA) INC. 社長(現) 平成4年12月 当社北南米地域総支配人(現) 平成5年12月 当社取締役(現)	3
取締役 人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長兼業務改革委員会事務局	真瀬俊二 (昭和22年2月6日生)	昭和48年2月 当社入社 平成4年12月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	12
取締役 経営管理担当兼業務改革委員会事務局	加藤木洋治 (昭和24年3月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経営管理部長 平成13年4月 当社経営管理担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	3
取締役 中国支配人	藤澤進 (昭和23年2月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 MINEBEA THAI LTD. バンコク・オフィスゼネラルマネージャー 平成7年3月 当社アジア地域総支配人 平成10年6月 当社取締役(現) 平成13年2月 当社中国支配人(現)	3
取締役 メカトロニクス事業部長	長田政光 (昭和15年3月1日生)	昭和53年9月 当社入社 平成6年12月 当社メカトロニクス事業部長(現) 平成10年6月 当社取締役(現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 軽井沢製作所R&D センター長兼ケミ カルインテグレー ション・ラボ担当 部長	岡 宮 秋 雄 (昭和20年10月4日生)	平成7年3月 当社軽井沢製作所特殊機器製造部解析 センター部長 平成7年4月 当社同製作所解析センター部長 平成10年3月 当社同製作所R&Dセンター長(現) 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年3月 当社ケミカルインテグレーション・ラ ボ担当部長(現)	千株 3
取締役	松 岡 敦 (昭和5年7月13日生)	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	165
取締役	チャンチャイ・リータヴォン (昭和2年12月18日生)	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役	竹 内 留四郎 (昭和17年2月20日生)	昭和40年6月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
常勤監査役	森 慎 一 (昭和14年9月29日生)	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造 部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役	天 野 義 紀 (昭和15年6月10日生)	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 当社静岡事務所業務部長 平成3年3月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕ヘアリング営業本部市場開 発部長 平成6年1月 同社営業業務部参事 平成10年7月 同社業務部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役	市 川 光 雄 (昭和4年11月24日生)	昭和40年5月 当社入社 昭和47年12月 当社業務部長 昭和49年11月 当社取締役 昭和62年1月 当社取締役辞任 平成3年12月 当社監査役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
監査役	内 田 稔 朗 (昭和4年4月18日生)	昭和56年7月 当社税務顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	8
計			415

(注) 監査役市川光雄及び監査役内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。